

財務概況

目次	
11年間の要約財務データ	24
財務報告	26
経営成績	26
財政状態及びキャッシュ・フローの分析	30
セグメント情報	32
事業の種類別業績	32
所在地別業績	37
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結資本勘定計算書	41
連結キャッシュ・フロー表	42
連結財務諸表に対する注記	43
公認会計士の監査報告書	52

11年間の要約財務データ

	2003	2002	2001	2000
損益計算書データ				
売上高:	¥272,202	¥279,344	¥287,045	¥284,757
機械加工品	118,118	122,025	124,461	127,734
売上高に対する比率	43%	44%	43%	45%
電子機器	154,084	156,303	151,910	146,133
売上高に対する比率	57%	56%	53%	51%
流通販売ほか	—	1,016	10,674	10,890
売上高に対する比率	—%	0%	4%	4%
売上総利益	¥ 68,702	¥ 73,283	¥ 84,117	¥ 81,534
売上高に対する比率	25.2%	26.2%	29.3%	28.6%
営業利益	19,352	21,972	32,977	31,069
売上高に対する比率	7.1%	7.9%	11.5%	10.9%
当期純利益(損失)	(2,434)	5,298	14,826	(2,677)
売上高に対する比率	(0.9)%	1.9%	5.2%	(0.9)%
貸借対照表データ				
総資産	¥320,069	¥350,037	¥346,965	¥403,994
流動資産	127,447	131,548	137,106	153,658
流動負債	134,459	156,908	127,290	124,085
短期借入債務及び1年以内に返済予定の長期借入債務	81,262	103,461	66,531	68,022
長期借入債務	85,862	79,212	118,629	124,690
運転資本	(7,012)	(25,360)	9,816	29,573
株主資本	98,213	112,732	100,574	154,357
総資産に対する比率	30.7%	32.2%	29.0%	38.2%
1株当たりデータ				
当期純利益(損失)				
潜在株式調整前	¥ (6.10)	¥ 13.27	¥ 37.14	¥ (6.72)
潜在株式調整後	(4.85)	12.60	34.10	(5.39)
株主資本	246.08	282.42	251.96	386.71
現金配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
その他のデータ				
株主資本当期純利益(損失)率	(2.3)%	5.0%	11.6%	(1.8)%
総資産当期純利益(損失)率	(0.8)%	1.5%	4.0%	(0.6)%
支払利息	¥ 4,765	¥ 5,673	¥ 7,553	¥ 7,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,279	34,017	38,332	60,289
有形固定資産の取得による支出	16,382	26,245	39,877	19,504
フリー・キャッシュ・フロー	15,897	7,772	(1,545)	40,785
減価償却費及びその他の償却費	24,015	25,577	23,682	25,026
発行済株式数(株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,150,527
従業員数(人)	43,002	43,729	45,193	42,399

- 注1. 2003年度に、株式市場の大幅な下落に伴い、金融関連保有株式等の減損処理による投資有価証券評価損4,945百万円、電源事業等の事業撤退に伴う損失見込額として電源事業等整理損3,144百万円、米国における環境対策費用として環境整備費1,206百万円を特別損失に計上しました。
2. 2001年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、家具事業子会社である株式会社アクタスの全株式を譲渡したことに伴い、関係会社株式売却益として特別利益に5,215百万円を計上しました。また、一方で車輪事業からの撤退に伴う損失見込額として、車輪事業整理損2,762百万円を特別損失に計上しました。
3. 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。一方、2000年度から税効果会計を全面的に適用し、従来からの法人税等の期間配分処理と併せて、法人税等の繰延分(利益)として6,276百万円を計上しました。
4. 1995年度に、連結子会社の信販事業と、その子会社である消費者金融会社の株式を売却しました。この売却により109,368百万円の資金を受け取り、短期借入金及び長期借入債務の返済に充当しました。この結果、金融債権・債務は減少しました。

単位:千米ドル
(注9)

単位:百万円

1999	1998	1997	1996	1995	1994	1993	2003
¥305,324	¥326,094	¥302,886	¥260,537	¥239,133	¥121,586	¥265,165	\$2,264,576
136,807	142,007	136,147	122,540	113,795	51,835	111,644	982,679
45%	43%	45%	47%	48%	42%	42%	
157,603	180,875	165,118	136,519	115,216	61,504	126,653	1,281,897
52%	56%	54%	52%	48%	51%	48%	
10,914	3,212	1,621	1,478	10,122	8,247	26,868	—
3%	1%	1%	1%	4%	7%	10%	

¥ 90,161	¥107,086	¥ 86,487	¥ 75,152	¥ 63,866	¥ 31,753	¥ 69,430	\$ 571,564
29.5%	32.8%	28.6%	28.8%	26.7%	26.1%	26.2%	
38,546	58,811	41,901	34,788	27,283	12,706	23,894	160,998
12.6%	18.0%	13.8%	13.4%	11.4%	10.4%	9.0%	
11,507	15,144	8,862	7,354	2,570	591	(61,212)	(20,250)
3.7%	4.6%	2.9%	2.8%	1.1%	0.5%	(23.1)%	

¥473,360	¥492,210	¥563,220	¥556,787	¥529,959	¥699,475	¥706,790	\$2,662,803
219,826	213,194	264,368	291,143	287,762	457,402	463,902	1,060,290
197,071	246,114	322,966	336,106	308,740	414,075	384,190	1,118,626
142,828	178,228	254,243	251,983	249,712	328,082	290,144	676,056
128,223	96,882	109,365	97,129	99,208	161,207	198,773	714,326
22,755	(32,920)	(58,598)	(44,963)	(20,978)	43,327	79,712	(58,336)
145,705	141,843	123,831	116,753	113,276	111,623	111,573	817,081
30.8%	28.8%	22.0%	21.0%	21.4%	16.0%	15.8%	

単位:米ドル
(注9)

単位:円

¥ 28.94	¥ 38.42	¥ 22.76	¥ 18.91	¥ 6.61	¥ 1.52	¥(157.48)	\$(0.05)
26.32	34.85	21.03	18.68	6.61	1.52	(157.40)	(0.04)
366.29	357.77	317.46	300.22	291.33	287.13	287.00	2.05
7.00	7.00	7.00	7.00	6.00	3.00	—	0.06

単位:千米ドル
(注9)

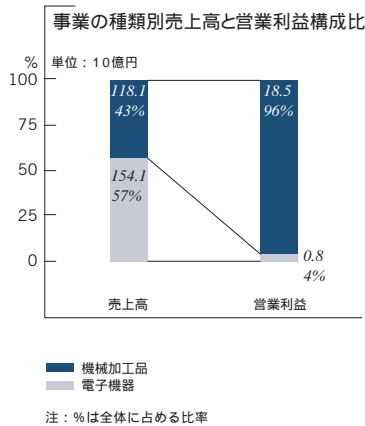
単位:百万円

8.0%	11.4%	7.4%	6.4%	2.3%	0.5%	(43.7)%	
2.4%	2.9%	1.6%	1.4%	0.4%	0.1%	(7.8)%	
¥12,231	¥16,593	¥ 19,109	¥ 17,525	¥17,903	¥ 7,707	¥ 18,159	\$ 39,642
60,740	83,878	29,546	26,230	52,951	16,594	1,868	268,544
20,563	23,688	50,931	37,434	22,895	8,880	19,452	136,290
40,177	60,190	(21,385)	(11,204)	30,056	7,714	(17,584)	132,255
28,034	29,616	29,277	22,319	18,634	9,269	17,584	199,792
397,787,828	396,470,473	390,076,018	388,892,609	388,824,616	388,761,608	388,758,517	
40,482	38,733	37,096	35,978	29,790	27,821	28,311	

- 1994年度に、決算日を9月30日から3月31日に変更しました。従って、1994年度は1993年10月1日から1994年3月31日までの6ヵ月間の決算となっております。他の事業年度については12ヵ月間です。
- 1993年度の純損失には合計59,118百万円の特別損失が含まれております。当社は、リストラクチャリングの推進により企業体質の改善をはかるべく1993年3月に半導体事業から撤退し、46,792百万円の特別損失を計上しました。また、財務体質の健全化をはかるため、上場有価証券の評価方法を原価法より低価法に変更し、この結果、12,326百万円の有価証券評価損を特別損失に計上しました。
- 2000年度より、事業の種類別売上高の区分を変更し、過年度の数値を修正し再表示しております。
- 2000年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー表を組替え、表示しております。
- 米ドル金額は、便宜的に2003年3月31日現在の為替相場 1米ドル=120.20円で換算しております。

売上高

当期の売上高は、2,722億200万円と前期比71億4,200万円(2.6%)の減収となりました。当期は、ベアリング事業の強化及び小型モーター事業の拡大を基本方針とした戦略を加速させました。具体的には、ボールベアリングの積極的的事业拡大戦略による一層強固な事業基盤を構築する新方針を決定しました。また、精密小型モーターやPC用キーボードでは、新製品の開発を推進し、また、販売及び生産活動の効率改善によりコスト競争力を強化し、積極的な事業拡大に努めた結果、主力市場であるPCやその他情報通信機器市場が伸び悩むなか、これら製品の売上高を拡大することができました。一方、その他の電子機器製品は主にPC関連需要の軟化と価格競争激化の影響を受けました。なお、11月にFDD事業の終了を決定し実施しました。また、車輪事業並びに流通販売事業は前期に終了したため、売上高が前期よりそれぞれ約13億円、約10億円減少しました。

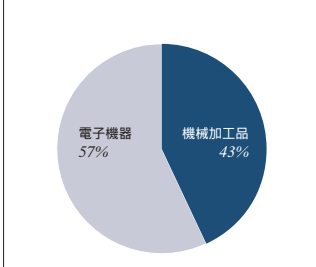


機械加工品事業の売上高は1,181億1,800万円と前期比39億700万円(3.2%)の減収となりました。このうち、ベアリング及びベアリング関連製品事業の売上高は、21億7,600万円(2.2%)減少し、979億3,800万円となりました。当社主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリングの販売は拡販努力もあり、家電業界向けや情報通信機器関連業界向けを中心に中国及び東南アジア地域向けの売上が前期より増加しましたが、航空機需要低迷により一部のボールベアリングとロッドエンド&スフェリカル・ベアリングの売上高が減少しました。その他機械加工品事業の売上高は前期比17億3,100万円(7.9%)減少し、201億8,000万円となりました。これは、前期に車輪事業を終了したことが主な要因です。

電子機器事業の売上高は1,540億8,400万円と前期比22億1,900万円(1.4%)の減収となりました。このうち、回転機器事業の売上高は前期比27億4,800万円(3.6%)増加し、791億8,800万円となりました。製品の小型化と製品構成の変化により平均単価が下落したステッピングモーターの売上高が減少しましたが、ゲーム機向けやCPU向けの好調とシェア拡大によりファンモーターの売上が大幅に増加しました。また、HDD用スピンドルモーターとPC用キーボードもシェア拡大により売上を伸ばしました。その他電子機器事業の売上高は前期比49億6,700万円(6.2%)減少し、748億9,600万円となりました。終了を決定したFDD事業の終息によりエレクトロデバイスの売上高が約40億円減少したこととスピーカーの売上高の減少が要因となりました。

所在別では、日米欧のユーザーによるアジア地域への量産拠点の移転の影響が引き続き見られました。日本の売上高は、拡販に努めましたが、国内の設備投資が減少し個人消費が低迷したことに加えて輸出も低迷したため、前期から91億8,600万円(11.1%)減少し、738億3,500万円となりました。日本を除くアジア地域の売上高は、PCや家電メーカーの生産拠点としてますます重要性を増している影響を受け、前期比101億8,400万円(10.5%)増加し、1,069億4,200万円となりました。北米・南米地域の売上高は、航空機業界の低迷の影響があり前期比36億3,000万円(6.0%)減少し、571億300万円となりました。欧州地域の売上高は、経済の減速の影響を受けて、前期比45億1,000万円(11.6%)減少し、343億2,200万円となりました。

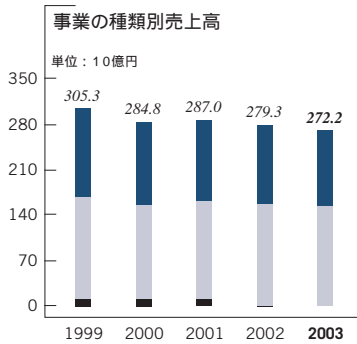
事業の種類別売上高構成比



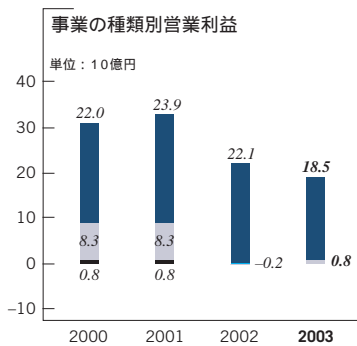
事業の種類別売上高

単位：百万円

3月31日に終了した各事業年度	2003	2002	2001	2000	1999
機械加工品					
ベアリング及びベアリング関連製品	¥ 97,938	¥100,114	¥101,096	¥101,847	¥109,535
その他機械加工品	20,180	21,911	23,365	25,887	27,272
小計	118,118	122,025	124,461	127,734	136,807
電子機器					
回転機器	79,188	76,440	73,603	63,758	64,789
その他電子機器	74,896	79,863	78,307	82,375	92,814
小計	154,084	156,303	151,910	146,133	157,603
流通販売ほか	—	1,016	10,674	10,890	10,914
総計	¥272,202	¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324



注：2003年度は、事業売却により「流通販売ほか」セグメントはなくなりました。



注：2003年度は、事業売却により「流通販売ほか」セグメントはなくなりました。

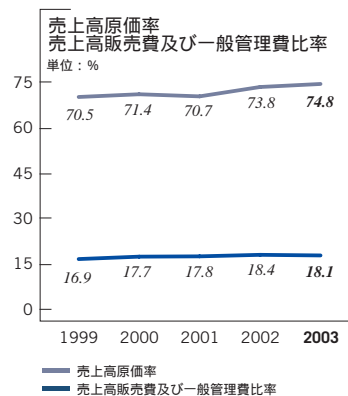
2003年3月31日に終了した事業年度	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥118,118	¥154,084	¥272,202	¥ —	¥272,202
内部売上高	7,637	—	7,637	(7,637)	—
売上高計	125,755	154,084	279,839	(7,637)	272,202
営業費用	107,235	153,252	260,487	(7,637)	252,850
営業利益	18,520	832	19,352	—	19,352
資産	191,793	204,489	396,282	(76,213)	320,069
減価償却費	10,378	12,448	22,826	—	22,826
資本的支出	4,750	11,853	16,603	—	16,603

海外売上高

単位：百万円

2003年3月31日に終了した事業年度	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥106,942	¥57,103	¥34,322	¥198,367
連結売上高	¥272,202			
連結売上高に占める海外売上高の割合	39.3%	21.0%	12.6%	72.9%

売上原価、販売費及び一般管理費



当期の売上原価は、2,035億円と前期比25億6,100万円(1.2%)減少しました。売上高に対する比率は前期の73.8%から1.0ポイント上昇して74.8%となりました。生産・販売活動の効率改善をはかりましたが、全体的な価格競争の激化による販売価格の低下と原価率の高い製品の売上比率の上昇により、売上高原価率が上昇しました。

販売費及び一般管理費は493億5,000万円と前期比19億6,100万円(3.8%)減少し、売上高に対する比率は前期の18.4%から0.3ポイント低下し18.1%となりました。一部荷造運賃費の増加がありましたが、全体的には前期に設置した業務改革委員会の下、経費削減を推進した成果がありました。

売上原価、販売費及び一般管理費

3月31日に終了した各事業年度	単位:百万円				
	2003	2002	2001	2000	1999
売上高	¥272,202	¥279,344	¥287,045	¥284,757	¥305,324
売上原価	203,500	206,061	202,928	203,223	215,163
売上高原価率	74.8%	73.8%	70.7%	71.4%	70.5%
売上総利益	68,702	73,283	84,117	81,534	90,161
販売費及び一般管理費	49,350	51,311	51,140	50,465	51,615
売上高販売費及び一般管理費比率	18.1%	18.4%	17.8%	17.7%	16.9%

利益

主に売上高の減少により、営業利益は193億5,200万円と前期比26億2,000万円(11.9%)の減益となり、売上高営業利益率は7.1%と前期から0.8ポイント低下しました。

営業利益を事業セグメントに分けると、機械加工品事業の営業利益は185億2,000万円と前期比36億1,500万円(16.3%)の減少となり、売上高営業利益率は15.7%と前期から2.4ポイント低下しました。ボールベアリングの利益率は安定して推移しましたが、航空機関連の需要低迷によりロッドエンド・ベアリングの売上高が減少したこと、並びに、価格下落によりピボットアセンブリーの採算性が低下したことによるものです。電子機器事業の営業利益は8億3,200万円となり、前期から9億9,500万円改善しました。HDD用スピンドルモーター、エレクトロデバイス及び電源等の損益が悪化しましたが、ファンモーターとPC用キーボードが好調で事業全体の利益を押し上げました。なお、当期末、電源事業等からの撤退を決定しました。

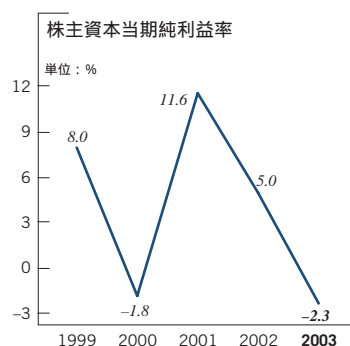
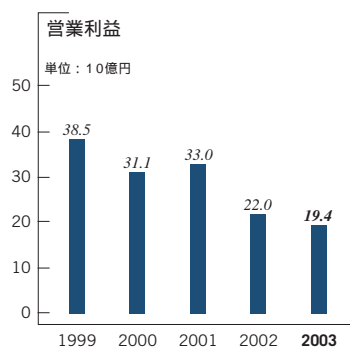
その他収益・費用(営業外損益及び特別損失の純額)は188億5,700万円の費用・損失となり、前期から98億3,400万円費用・損失が拡大しました。有利子負債の削減により支払利息は9億800万円削減されましたが、金融関連保有株式等の減損処理により投資有価証券評価損として49億4,500万円を計上しました。ほかに、関係会社事業整理損として18億4,300万円計上しました。これは、米国の航空機用ソレノイド・バルブ製造・販売子会社 IMC Magneticsの売却又は清算見込損失、マレーシアのスピーカーボックス製造販売子会社クンダーの閉鎖損、欧州の事業再編に伴う子会社3社の清算見込損失が含まれます。また、その他の費用・損失として、期末に決定した電源等の事業撤退に伴う整理損として31億4,400万円計上しました。また、米国子会社における環境整備費として12億600万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は4億9,500万円となりました。

当期は、2000年3月期より採用している税効果会計の影響により、法人税、住民税及び事業税として42億7,600万円計上し、法人税等調整額をマイナス13億7,000万円計上したため、法人税等は29億600万円となりました。

以上の結果、当期純損失は24億3,400万円となりました。

1株当たり当期純損失は6.10円と、前期の1株当たり当期純利益13.27円から減少しました。



利益

3月31日に終了した各事業年度	単位: 百万円				
	2003	2002	2001	2000	1999
営業利益	¥ 19,352	¥21,972	¥32,977	¥31,069	¥38,546
売上高営業利益率	7.1%	7.9%	11.5%	10.9%	12.6%
その他収益・費用 (営業外損益及び特別損失の純額)	(18,857)	(9,023)	(10,590)	(37,681)	(20,111)
当期純利益(損失)	(2,434)	5,298	14,826	(2,677)	11,507
売上高当期純利益(損失)率	(0.9)%	1.9%	5.2%	(0.9)%	3.7%
1株当たり当期純利益(損失) (円):					
潜在株式調整前	(6.10)	13.27	37.14	(6.72)	28.94
潜在株式調整後	(4.85)	12.60	34.10	(5.39)	26.32
株主資本当期純利益(損失)率	(2.3)%	5.0%	11.6%	(1.8)%	8.0%
総資産当期純利益(損失)率	(0.8)%	1.5%	4.0%	(0.6)%	2.4%

注: 2000年度に、経営資源の集中と財務体質の改善をはかるため、全額出資子会社であるミネベア信販株式会社の株式等の譲渡及び他の関係会社の整理等を決定したことに伴い、関係会社事業整理損として特別損失に25,782百万円を計上しました。

財政状態

当期も財務体質強化の経営方針の下、有利子負債の削減をはかりました。当期から強力に押し進めている内製部品部門を含めた徹底的な生産効率向上による増産を推進した成果もあり、設備投資が大幅に抑えられた結果、有利子負債合計額から現金及び現金同等物を差し引いたネット有利子負債は前期末比157億7,300万円(9.3%)減少の1,529億4,700万円となりました。当期において138億2,300万円の転換社債の償還及び297億9,400万円の長期借入金の返済を実施しましたが、主に銀行からの新規借入により資金調達を実施しました。

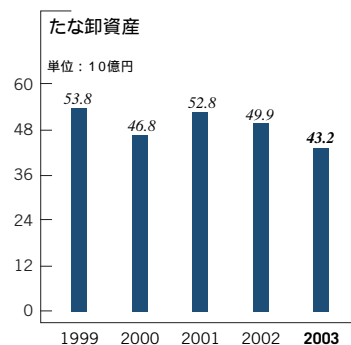
当期末の資産合計は前期末比299億6,800万円(8.6%)減少の3,200億6,900万円となりました。全体的に、前期末より米ドル、タイバーツ、シンガポールドル及び人民元に対して円高になったことによる資産減少の影響がありました。

受取手形及び売掛金は、売上高の減少及び円高の影響がありましたが、米国で売掛金の証券化を中止したことによる影響で、前期末より24億4,700万円増加しました。しかし、たな卸資産が円高の影響と在庫削減推進の成果により前期末比66億8,300万円減少したため、流動資産は前期末から41億100万円(3.1%)減少し1,274億4,700万円となりました。

一方、有形固定資産は前期末比204億7,800万円(11.2%)減少し1,629億6,000万円となりました。当期の有形固定資産の取得による支出(設備投資額)は、海外工場でのFDB搭載型HDD用スピンドルモーターなどの生産能力増強を中心に163億8,200万円となり、前期の262億4,500万円より大幅に削減されました。なお、減価償却費は228億2,600万円でした。また、有形固定資産の減少要因として、円高の影響もありました。投資その他の資産は、連結調整勘定、投資有価証券の減少及び繰延税金資産の減少により、前期末比53億8,900万円(15.4%)減少し296億6,200万円となりました。

当期末の負債合計は前期末比156億2,200万円(6.6%)減少の2,215億8,700万円となりました。売上高の減少により支払手形及び買掛金が前期末から21億5,300万円減少し、転換社債の償還及び長期借入金の返済により短期有利子負債が前期末から221億9,900万円減少したため、流動負債は前期末比224億4,900万円(14.3%)減少の1,344億5,900万円となりました。固定負債は前期末比68億2,700万円(8.5%)増加の871億2,800万円となりました。長期借入金を新規調達したことにより増加したものです。

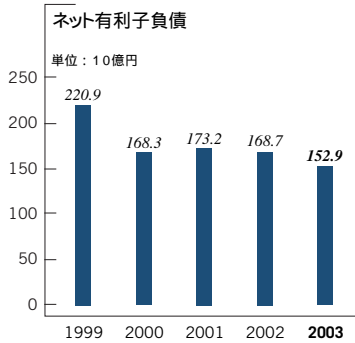
当期末の資本合計は前期末比145億1,900万円(12.9%)減少の982億1,300万円となりました。その他有価証券評価差額金が16億8,200万円減少したことによる増加要因がありましたが、当期純損失24億3,400万円の計上、円高により為替換算調整勘定109億4,100万円の増加、配当金の支払額27億9,400万円の計上が減少要因となりました。



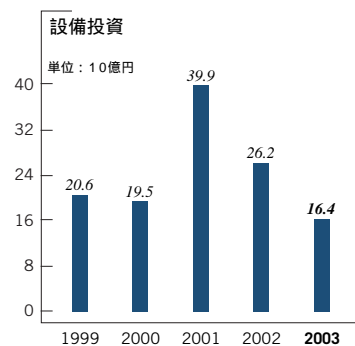
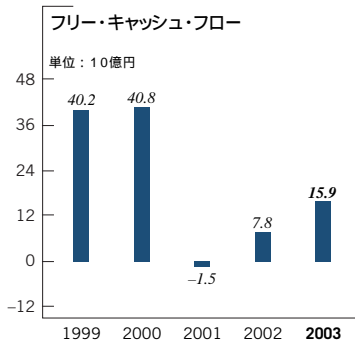
資産、負債及び資本

単位：百万円

3月31日現在	2003	2002	2001	2000	1999
総資産	¥320,069	¥350,037	¥346,965	¥403,994	¥473,360
流動資産	127,447	131,548	137,106	153,658	219,826
たな卸資産	43,204	49,887	52,764	46,839	53,816
流動負債	134,459	156,908	127,290	124,085	197,071
運転資本	(7,012)	(25,360)	9,816	29,573	22,755
有利子負債	167,125	182,673	185,160	192,712	271,051
ネット有利子負債	152,947	168,720	173,228	168,280	220,864
株主資本	98,213	112,732	100,574	154,357	145,705
株主資本比率	30.7%	32.2%	29.0%	38.2%	30.8%
1株当たり株主資本(円)	246.08	282.42	251.96	386.71	366.29



キャッシュ・フロー



当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローから設備投資額を差し引いた額)は、利益の減少があったものの設備投資額が抑えられたことにより、前期比81億2,500万円収入が増加し、158億9,700万円の収入となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の前期比124億5,400万円の減少がありました。当期の特別損失の多くが投資有価証券の評価損及び引当金の計上であったため、売上債権の増加によるキャッシュ・フローの前期比97億6,100万円の減少と合わせて、前期比17億3,800万円の収入が減少し322億7,900万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資額が前期比98億6,300万円減少したことなどにより、前期比81億1,300万円の支出が減少し162億3,300万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済による支出が前期比73億3,700万円増加したことなどにより、前期比71億5,400万円の支出が増加し154億7,100万円の支出となりました。

上記及び為替の影響による減少額として前期比10億1,800万円減少の3億5,000万円の計上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比2億2,500万円増加の141億7,700万円となりました。

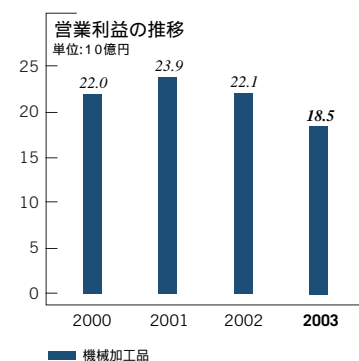
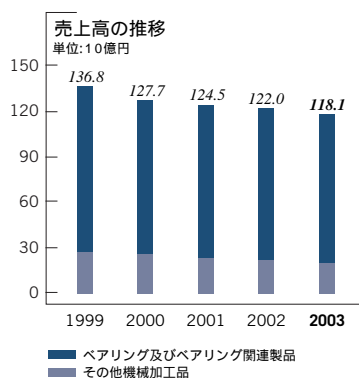
フリー・キャッシュ・フロー

単位：百万円

3月31日に終了した各事業年度	2003	2002	2001	2000	1999
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 32,279	¥ 34,017	¥ 38,332	¥ 60,289	¥ 60,740
有形固定資産の取得による支出	(16,382)	(26,245)	(39,877)	(19,504)	(20,563)
フリー・キャッシュ・フロー	15,897	7,772	(1,545)	40,785	40,177

注：2000年度より、連結財務諸表規則により作成された連結キャッシュ・フロー表を組替え、表示しております。

機械加工品事業



マーケットシェア

ボールベアリング(ミニチュア・小径)	世界第1位 60%
ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング	世界第1位 60%
ピボットアッセンブリー	世界第1位 70%

2003年3月期のハイライト

ミニチュア・小径ボールベアリングの積極的的事业拡大戦略を決定。生産・販売を月1億8,000万個へ3,000万個引き上げることを決定。同時に、新生産方式を導入し生産性向上施策を実施、コスト競争力を一層強化。

社内使用を含めたミニチュア・小径ボールベアリングの販売数量は前期比16%増加。

ピボットアッセンブリーの市場シェアを約70%へ約10ポイント拡大。

市場環境

日米欧で設備投資及び消費が低迷。

PCを中心に情報通信関連機器市場が減速。

航空機業界の不振により航空機需要が低迷。

日米欧のユーザーによる中国を中心としたアジアへの量産拠点の移転が加速。

課題と基本戦略

当社のコア製品であるベアリング関連製品及び機械加工部品部門すべてにおいて一層の競争力の強化をはかる。

家電のデジタル化や自動車の電子制御化、情報通信機器関連製品や家電製品の小型化及びモバイル化、並びに、中国市場の拡大に伴い期待されるミニチュア・小径ボールベアリングの需要の成長に対応して、ミニチュア・小径ボールベアリングの事業基盤を一層強化する。2003年12月末までに生産能力を月1億8,000万個に引き上げる。

ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング、ネジや特殊機器は、エアバス社のA380を含む次世代機種案件の取り込みをはかる。

中長期的に高い成長が期待されるHDD市場に対応し、ミニチュア・小径ボールベアリング事業とのシナジー効果が大きいピボットアッセンブリーで高シェアを確立し、また、価格競争に強い体質を構築する。

内製部品部門をさらに強化する。

業績

機械加工品事業の売上高は1,181億1,800万円と前期比39億700万円(3.2%)の減収となりました。営業利益は185億2,000万円と前期比36億1,500万円(16.3%)減少し、売上高営業利益率は15.7%と前期から2.4ポイント低下しました。

売上高は、ミニチュア・小径ボールベアリングの販売は拡販努力もあり家電業界向けや情報通信機器関連業界向けが増加しましたが、航空機需要低迷により一部のボールベアリングとロッドエンド&スフェリカル・ベアリングの売上高が大幅に減少したことと、前期に車輪事業から撤退し売上が約13億円減少したことの影響を受けました。営業利益は、ミニチュア・小径ボールベアリングの利益率は向上しましたが、需要の低迷によりロッドエンド&スフェリカルベアリングが減益となり、また、価格下落によりピボットアッセンブリーの採算性が低下しました。

当期、当社のコア製品であるベアリング関連製品及び機械加工部品の一層の競争力強化及び事業基盤の強化を加速的に推進しました。

主要製品

ベアリング及びベアリング関連製品
ミニチュア・ボールベアリング
小径ボールベアリング
シャフト一体型ボールベアリング
ロッドエンド・ベアリング
スフェリカル・ベアリング
ローラー・ベアリング
ジャーナル・ベアリング
ピボットアッセンブリー
テープガイド

その他機械加工品
航空機用 / 自動車用ネジ類
特殊機器
電磁クラッチ / 電磁ブレーキ

ベアリング及びベアリング関連製品

ベアリング及びベアリング関連製品事業の売上高は21億7,600万円(2.2%)減少し、979億3,800万円となりました。

ボールベアリング

当期は、ミニチュア・小径ボールベアリングの生産・販売を大幅に増やしました。社内使用も含む販売は前期から月約2,000万個増加(前期比16%増)の月1億3,000万個から1億5,000万個の間で推移し、過去最高の水準を達成しました。外販では、特に期後半からの積極的な拡販の成果もあり、家電業界向けや情報通信機器関連業界向けを中心に中国及び東南アジア地域向けの売上が増加しました。特に、PC等の情報通信機器に使用されるファンモーター向けに販売を増やしました。また、中国市場向けエアコンなどの家電製品用の販売が伸長しました。米国の自動車需要の好調に支えられ、自動車向けは堅調に推移しました。地域別では、景気動向と多くのユーザーが量産拠点をアジア地域にシフトしていることの影響により、日本、米国、欧州の全地域で売上高は前期比減少し、中国を中心にアジア地域の売上高が増加しました。一方、ピボットアッセンブリーとファンモーターの生産が引き上げられたため、社内使用も大幅に増加しました。なお、米国の航空機業界向け大型特殊ベアリングの売上高は需要低迷により減少しました。

当期は、当社の最主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリングの一層の競争力強化及び事業基盤の強化をはかることを目的に、ミニチュア・小径ボールベアリングの積極的な事業拡大戦略を決定しました。中長期的にも、家電のデジタル化や自動車の電子制御化、情報通信機器関連製品や家電製品の小型化、さらには、中国市場の拡大に伴い、ミニチュア・小径ボールベアリングの需要は引き続き拡大すると見込まれます。2003年12月末までに生産能力を月1億8,000万個へ3,000万個の引き上げをはかります。当期は、生産性向上施策の成果により、ミニチュア・小径ボールベアリングの利益率は向上しました。今後も、新生産方式の導入により、生産性の大幅な向上によるコスト競争力の一層の強化をはかります。

ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング

主要マーケットである航空機業界は、2001年9月の米国の同時多発テロ事件以降の航空機業界の不振の影響を受けていましたが、中東情勢の緊迫化により、さらには重症急性呼吸器症候群(SARS)により状況がより深刻化しました。当社のロッドエンド&スフェリカル・ベアリングの売上もその影響を受け大幅に減少しました。航空機業界は2004年から2005年までは回復しないと見ております。引き続きエアバス社のA380を含む次世代機種案件の取り込みをはかって参ります。

ピボットアッセンブリー

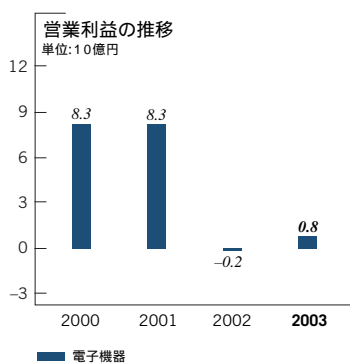
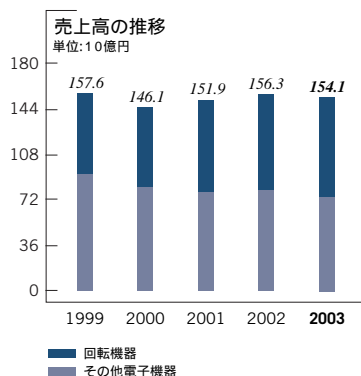
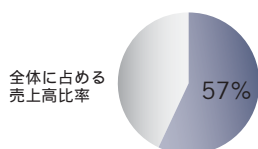
当期は、ピボットアッセンブリーの市場シェアを約10ポイント、70%近くまで引き上げ、第4四半期の市場シェアは推定75%に達しました。中長期的に高い成長が期待されるHDD市場に対応し、高シェアを確立しました。しかし、市場の価格競争の激化により採算性が低下しましたが、来期は、価格競争に強い体質の構築を重要な課題とし、ボールベアリング事業とのシナジー効果をさらに追求すると同時に、生産方法の見直しにより大幅な生産効率の改善及び収益力の改善をはかります。

その他機械加工品

その他機械加工品事業の売上高は前期比17億3,100万円(7.9%)減少し、201億8,000万円となりました。

特殊機器及びネジ類の売上高は前期から安定的に推移しましたが、前期に撤退した車輪事業の売上が減少したことが影響しました。なお、当期、グループ内での相乗効果が低いと判断した米国の航空機用ソレノイド・バルブ製造・販売子会社IMC Magneticsを売却あるいは清算することを決定しました。

電子機器事業



マーケットシェア

HDD用スピンドルモーター	世界第2位 20~25%
---------------	--------------

2003年3月期のハイライト

シェア拡大により、HDD用スピンドルモーター、ファンモーター、PC用キーボードの売上高が過去最高を更新。

FDB搭載型スピンドルモーターへのシフトを進め、新規案件を取り込み、売上を拡大。

松下電器産業株式会社と、HDD用FDBモーター事業に関する生産受託について、並びに、ファンモーター事業に関する製品共同開発及び生産受託について合意。

シンガポールのハンシンググループと中国にPC用キーボードを生産する合弁事業を設立。

電源関連事業からの撤退を決定。

FDDの生産を終了。

マレーシアのスピーカーボックス製造販売子会社クンダーの閉鎖を決定。

タイ・アユタヤ工場の計測機器事業をタイ・ロップリ工場へ移設。

ライティングデバイス事業をバックライトを中心に拡大。

市場環境

PCを中心に情報通信機器関連市場が減速。

一般的に価格競争が激化。

日米欧のユーザーによる中国を中心とした量産拠点のアジアへの移転が加速。

課題と基本戦略

当社主力事業である精密小型モーター及びPC用キーボード事業の強化拡大を推し進める。

3.5インチHDD用FDBモーターの売上をハイエンドサーバー向けを含め一層拡大する。また、2.5インチHDD用FDBモーター事業に参入する。HDD用スピンドルモーター事業の早期黒字化を実現する。

松下電器産業株式会社の社内分社であるモータ社とのファンモーターの共同開発を進める。

PC用キーボードの中国での合弁事業を立ち上げる。

技術優位性を活用してライティングデバイス事業を拡大する。

内製部品部門をさらに強化する。

業績

電子機器事業の売上高は1,540億8,400万円と前期比22億1,900万円(1.4%)の減収となりました。営業利益は8億3,200万円となり前期から9億9,500万円改善しました。

ゲーム機向けやCPU向けの好調とシェア拡大によりファンモーターの売上が大幅に増加しました。また、HDD用スピンドルモーターとPC用キーボードもシェア拡大により売上を伸ばしました。しかし、ステッピングモーターは製品の小型化と製品構成の変化により平均単価が下落、スピーカーは主要顧客向けの売上が減少、エレクトロデバイスはFDD事業の終息により、売上高が減少しました。

営業損益では、HDD用スピンドルモーター、エレクトロデバイス及び電源等の損益が悪化しましたが、ファンモーターとPC用キーボードが好調で事業全体の利益を押し上げました。なお、当期末、電源事業等からの撤退を決定致しました。

主要製品

回転機器

ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーター
ファンモーター
ハイブリッド型ステッピングモーター
PMステッピングモーター
DCブラシレスモーター
電動パワーステアリング用DCブラシレスモーター
VRレゾルバ

その他電子機器

PC用キーボード

スピーカー

エレクトロデバイス製品

FDD用磁気ヘッド、光磁気ディスクドライブ(MOD)、液晶用ライティングデバイス

パワーエレクトロニクス製品

バックライト・インバーター

ハイブリッドIC

計測機器

ひずみゲージ、ロードセル

回転機器

回転機器事業の売上高は前期比27億4,800万円(3.6%)増加し、791億8,800万円となりました。

HDD用スピンドルモーター

3.5インチHDD市場においてFDB搭載型スピンドルモーターへの移行が進みました。当社のFDBモーターの売上も大幅に増加し、期末にはHDD用スピンドルモーター事業全体の売上の8割を占めました。また、期末には3.5インチHDD市場におけるFDBモーターの市場シェアは50%近くに達しました。来期以降は、ハイエンドサーバー向けを含め、引き続き3.5インチHDD向けのFDBモーター案件の取り込みに注力します。当期は、2.5インチHDD向けのFDBモーター事業において松下電器産業株式会社と生産受託の合意を締結しました。来期は、他の手段も合わせて2.5インチHDD用FDBモーター事業に参入することを目標とします。当期は、FDBモーター新モデルの立ち上げや主要モデルの単価下落により、採算性が悪化しましたが、来期は上期中の黒字化の実現を目指しています。

ファンモーター

情報通信機器関連市場が低迷するなか、シェア拡大によりファンモーターの売上高は大幅に増加し、過去最高水準を達成しました。PC向けのほか、ゲーム機向けとCPU向けの市場シェアを大幅に引き上げた結果です。当期は、ファンモーター事業においても松下電器産業株式会社と戦略的提携を決定しました。11月から松下電器産業株式会社の社内分社であるモータ社の研究開発部隊が軽井沢工場へ移り共同開発を進め、期末までには量産準備体制に入りました。共同開発製品は今後ファンモーター製品群の柱の一つになる見通しです。当期、生産数量拡大と生産効率改善の施策により、ファンモーター事業の利益は大幅に拡大しました。

ステッピングモーター

当期は、情報通信機器関連の需要低迷と製品の小型化及び製品構成の変化による平均単価の下落により、ステッピングモーター事業は低調に推移しました。来期は、当期末に決定した製造本部の統合に伴う新組織体制の下でハイブリッド型とPM型の事業統合が決定しましたので、効率改善をはかりながら事業の再構築を実施します。一方、自動車用モーターの事業拡大が進展しています。

その他電子機器

その他電子機器事業の売上高は前期比49億6,700万円(6.2%)減少し、748億9,600万円となりました。

キーボード

PC需要が低迷するなか、当社の新製品開発力及び技術優位性が生かされ、PC用キーボードの売上高はシェア拡大により過去最高を更新しました。また、引き続き生産性が向上しました。当期は、シンガポールのハンシングループと中国でPC用キーボードを生産する合弁事業を設立しました。来期中に量産を開始し、量産モデルの拡販を実施し、一部汎用モデルも取り込むことによりトップメーカーとしての地位をより強固にして参ります。

エレクトロデバイス

FDD、FDDヘッド、MOD及びライティングデバイスから構成されるエレクトロデバイス事業は、PC関連需要の低迷により低調に推移しました。当期はFDDの生産を終了しました。

今後のエレクトロデバイス分野での柱の一つとして位置づけているのは、ライティングデバイス事業です。当社はフロントライトを開発しライティングデバイス業界に参入しましたが、市場のニーズに対応し当期からバックライトを中心に新たな事業展開を進めました。製品開発力と超精密機械加工技術を中心とした技術優位性を活用して、高輝度、薄型化、低コストの面で市場から一歩進んだ製品を提供したことにより、顧客の獲得が順調に進み、期末から量産を開始しました。来期は、当期の3倍以上の90億円の売上をライティングデバイス事業で計画しています。

パワーエレクトロニクス

当期末、電源事業等からの撤退を決定しました。具体的には、スイッチング電源のほか、インダクター、トランスフォーマー及びソフトフェライトの事業を終了します。電源事業等は、2年前から事業戦略を見直し業績改善に取り組みましたが、当社の技術開発力における優位性を十分に生かし切れず、高付加価値分野での売上拡大が進展しませんでした。このようなことから、今後も大幅な収益改善は困難と判断して事業の撤退を決定しました。当期の電源事業等の売上高は、関連事業も含めて116億円で、営業損失は23億円でした。来期も受注残納入が終了するまで事業を継続するため約15億円の損失が見込まれます。2003年12月末までに生産を終了する予定です。

スピーカー

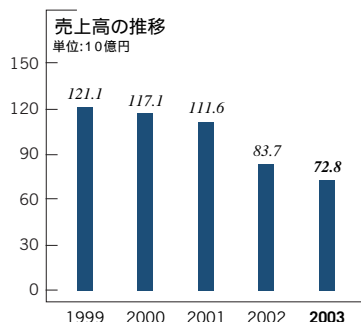
主要顧客向けの売上減少により売上高は前期から減少しました。採算性改善を目的として、マレーシアのスピーカーボックス製造販売子会社クンダーを閉鎖しました。引き続きPC向けや中高級分野の拡販を進めると共に、PDPテレビ・液晶テレビや携帯電話向けなどの新規開拓を進めています。

計測機器

計測機器事業の売上高及び営業利益は、前期から横這いで推移しました。計測機器は中長期的に高い成長が見込まれます。今後の事業拡大に対応するために、タイ・アユタヤ工場の計測機器事業をタイ・ロップリ工場へ移設しました。

所在地別業績

日本

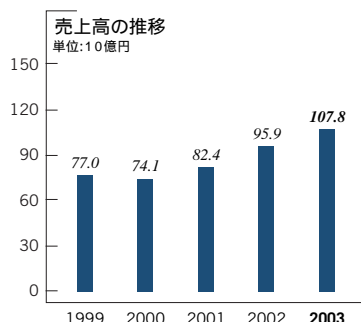


日本の売上高は前期から109億5,000万円(13.1%)減少し727億5,500万円となり、連結売上高に占める比率は26.7%でした。営業利益は前期比23億6,600万円(308.5%)増加し31億3,300万円となり、連結営業利益の16.2%を占めました。また、生産高は257億3,800万円とグループ全体の9.5%を占めました。

国内のユーザーによるアジア地域への量産拠点の移転の影響が引き続き見られました。また、国内の設備投資が減少し個人消費が低迷したことに加えて輸出も低迷したため、拡販に努めましたが、売上高は減少しました。しかし、営業利益は、海外子会社よりの製品輸入仕入価格の低下により増加しました。



アジア(日本を除く)

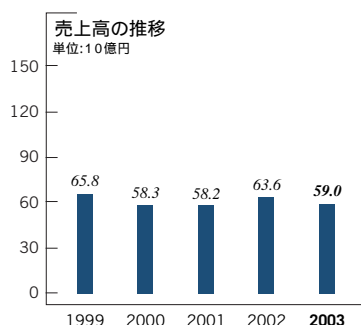


日本を除くアジア地域の売上高は前期比119億500万円(12.4%)増加し1,077億8,900万円となり、連結売上高に占める比率は39.6%でした。営業利益は前期比49億6,900万円(28.6%)減少し124億1,800万円となり、連結営業利益の64.2%を占めました。また、生産高は2,156億8,000万円とグループ全体の79.2%でした。

日本を除くアジア地域の売上高は、この地域がPCや家電メーカーの生産拠点としてますます重要性を増している影響を受け、増加しました。一方、当地域の生産拡大に伴い価格競争も激化し、営業利益は減少しました。



北米・南米

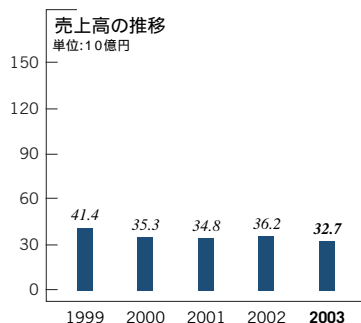


北米・南米地域の売上高は前期比45億7,100万円(7.2%)減少し589億9,800万円となり、連結売上高に占める比率は21.7%でした。営業利益は前期比1億900万円(5.6%)減少し18億5,900万円となり、連結営業利益の9.6%を占めました。また、生産高は246億2,200万円とグループ全体の9.0%でした。

PC用キーボード、スピーカー及びファンモーター等の電子機器製品の販売は堅調に推移しましたが、航空機業界の低迷の影響を受け、ロッドエンド・ベアリング等の航空機用製品の売上高は減少しました。売上高の減少により営業利益も減少しました。

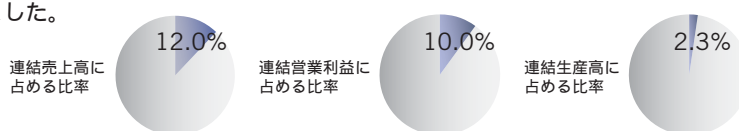


欧州



欧州地域の売上高は前期比35億2,600万円(9.7%)減少し326億6,000万円となり、連結売上高に占める比率は12.0%でした。営業利益は前期比9,200万円(5.0%)増加し19億4,200万円となり、連結営業利益の10.0%を占めました。また、生産高は61億6,200万円とグループ全体の2.3%でした。

欧州地域の売上高は、経済の減速の影響とユーザーによる量産拠点のアジア地域への移転の影響を受けました。拡販の成果もあり、ボールベアリング及びロッドエンド・ベアリングなどは堅調に推移しましたが、PC用キーボード等電子機器製品は伸び悩みました。その結果、売上高は減少しましたが、営業利益は増加しました。



連結貸借対照表

2003年及び2002年3月31日現在

資産	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
流動資産:			
現金及び現金同等物(注記2-c)	¥ 14,177	¥ 13,952	\$ 117,945
受取手形及び売掛金(注記2-d及び4):			
営業債権	54,085	51,281	449,958
その他	2,279	2,636	18,960
	56,364	53,917	468,918
貸倒引当金(注記2-d)	(469)	(501)	(3,902)
受取手形及び売掛金合計	55,895	53,416	465,016
たな卸資産(注記2-e)	43,204	49,887	359,434
繰延税金資産(注記6)	8,593	6,521	71,489
前払費用及びその他流動資産	5,578	7,772	46,406
流動資産合計	127,447	131,548	1,060,290
有形固定資産(注記2-f):			
土地	16,711	17,411	139,027
建物及び構築物	97,395	102,511	810,275
機械装置及び運搬具	238,892	257,486	1,987,454
建設仮勘定	438	1,351	3,644
	353,436	378,759	2,940,400
減価償却累計額	(190,476)	(195,321)	(1,584,659)
有形固定資産合計	162,960	183,438	1,355,741
投資その他の資産:			
連結調整勘定(注記2-i)	12,837	14,595	106,797
関連会社に対する投資(注記2-g及び4)	216	206	1,797
投資有価証券(注記2-g)	3,766	5,524	31,331
長期貸付金	188	269	1,564
繰延税金資産(注記6)	9,494	11,143	78,985
その他(注記2-d)	3,644	3,537	30,316
	30,145	35,274	250,790
貸倒引当金(注記2-d)	(483)	(223)	(4,018)
投資その他の資産合計	29,662	35,051	246,772
資産合計	¥ 320,069	¥ 350,037	\$ 2,662,803

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

負債及び資本	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
流動負債:			
短期借入債務(注記5)	¥ 70,475	¥ 61,618	\$ 586,314
1年以内に返済予定の長期借入債務(注記5)	10,787	41,843	89,742
支払手形及び買掛金(注記4):			
営業債務	24,025	26,115	199,875
その他	4,609	4,672	38,344
支払手形及び買掛金合計	28,634	30,787	238,219
未払法人税等(注記6)	2,662	4,162	22,146
未払費用及びその他流動負債	21,901	18,498	182,205
流動負債合計	134,459	156,908	1,118,626
固定負債:			
長期借入債務(注記5)	85,862	79,212	714,326
その他(注記2-h)	1,266	1,089	10,532
固定負債合計	87,128	80,301	724,858
少数株主持分	269	96	2,238
資本(注記7):			
資本金(普通株式)			
授權株式数	1,000,000,000株		
発行済株式数:2003年度	399,167,695株		
2002年度	399,167,695株		
資本剰余金	68,259	68,259	567,879
利益剰余金	94,757	94,757	788,328
(454)	(454)	4,774	(3,777)
その他有価証券評価差額金	(37)	(1,719)	(308)
為替換算調整勘定	(64,274)	(53,333)	(534,725)
自己株式	98,251	112,738	817,397
(38)	(38)	(6)	(316)
資本合計	98,213	112,732	817,081
偶発債務(注記9及び10)			
負債及び資本合計	¥320,069	¥350,037	\$2,662,803

連結損益計算書

2003年、2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2001	2003
売上高(注記4)	¥272,202	¥279,344	¥287,045	\$2,264,576
売上原価(注記4)	203,500	206,061	202,928	1,693,012
売上総利益	68,702	73,283	84,117	571,564
販売費及び一般管理費(注記2-i)	49,350	51,311	51,140	410,566
営業利益	19,352	21,972	32,977	160,998
その他収益・費用:				
受取利息	243	586	360	2,022
持分法による投資益(損)	10	(21)	4	83
支払利息	(4,765)	(5,673)	(7,553)	(39,642)
投資有価証券及び関係会社株式売却益(損)	3	(6)	5,215	25
投資有価証券評価損	(4,945)	(1,466)	—	(41,140)
為替差損(注記2-b)	(506)	(827)	(732)	(4,210)
たな卸資産廃棄損	—	(1,125)	(1,846)	—
固定資産売却及び除却損	(712)	(612)	(340)	(5,924)
関係会社事業整理損	(1,843)	(937)	(1,943)	(15,333)
電源事業等整理損	(3,144)	—	—	(26,156)
環境整備費	(1,206)	—	—	(10,033)
その他—純額	(1,992)	1,058	(3,755)	(16,572)
	(18,857)	(9,023)	(10,590)	(156,880)
税金等調整前当期純利益	495	12,949	22,387	4,118
法人税等(注記6)				
当期分	4,276	4,919	4,160	35,574
繰延分(利益)	(1,370)	2,711	3,296	(11,398)
	2,906	7,630	7,456	24,176
少数株主利益	23	21	105	192
当期純利益(損失)	¥ (2,434)	¥ 5,298	¥ 14,826	\$ (20,250)
				単位:円 (注記3)
1株当たり(注記8):				
当期純利益(損失):				
潜在株式調整前	¥(6.10)	¥13.27	¥37.14	\$(0.05)
潜在株式調整後	(4.85)	12.60	34.10	(0.04)
現金配当金	7.00	7.00	7.00	0.06

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結資本勘定計算書

2003年、2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度

単位:百万円

	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金 (注記7)	利益剰余金 (注記7)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2000年3月31日現在残高	399,150,527	¥68,251	¥94,749	¥ —	¥(8,641)	¥ —	¥ —	¥ (2)
当期純利益	—	—	—	—	14,826	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,794)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(122)	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	292	(292)	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	17,168	8	8	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	(292)	326	(953)	(64,791)	1
2001年3月31日現在残高	399,167,695	68,259	94,757	—	3,303	(953)	(64,791)	(1)
当期純利益	—	—	—	—	5,298	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,794)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	(66)	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	(967)	(766)	11,458	(5)
2002年3月31日現在残高	399,167,695	68,259	94,757	—	4,774	(1,719)	(53,333)	(6)
当期純利益(損失)	—	—	—	—	(2,434)	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(2,794)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	1,682	(10,941)	(32)
2003年3月31日現在残高	399,167,695	¥68,259	¥94,757	¥ —	¥ (454)	¥ (37)	¥(64,274)	¥(38)

単位:千米ドル(注記3)

	普通株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金 (注記7)	利益剰余金 (注記7)	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	自己株式
2002年3月31日現在残高	399,167,695	\$567,879	\$788,328	\$ —	\$ 39,717	\$(14,301)	\$(443,702)	\$ (50)
当期純利益(損失)	—	—	—	—	(20,250)	—	—	—
現金配当金	—	—	—	—	(23,244)	—	—	—
役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	—
利益準備金への振替	—	—	—	—	—	—	—	—
転換社債の転換による普通株式発行高	—	—	—	—	—	—	—	—
過年度税効果調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	13,993	(91,023)	(266)
2003年3月31日現在残高	399,167,695	\$567,879	\$788,328	\$ —	\$ (3,777)	\$ (308)	\$(534,725)	\$(316)

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

連結キャッシュ・フロー表

2003年、2002年及び2001年3月31日に終了した事業年度

	単位:百万円			単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2001	2003
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	¥ 495	¥ 12,949	¥ 22,387	\$ 4,118
減価償却費	22,826	24,385	22,149	189,900
連結調整勘定償却額	1,189	1,192	1,533	9,892
受取利息及び受取配当金	(292)	(630)	(444)	(2,429)
支払利息	4,765	5,673	7,553	39,642
有形固定資産除却・売却損	678	365	234	5,641
関係会社事業整理損	1,843	937	1,943	15,333
売上債権の(増加)減少額	(4,070)	5,691	1,941	(33,860)
たな卸資産の(増加)減少額	3,972	5,711	(3,660)	33,045
仕入債務の減少額	(1,585)	(4,660)	(4,808)	(13,186)
その他	11,732	(8,609)	1,469	97,603
小計	41,553	43,004	50,297	345,699
利息及び配当金の受取額	266	598	444	2,213
利息の支払額	(5,087)	(4,597)	(7,587)	(42,321)
法人税等の支払額	(4,453)	(4,988)	(3,621)	(37,047)
その他	—	—	(1,201)	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,279	34,017	38,332	268,544
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	(16,382)	(26,245)	(39,877)	(136,290)
有形固定資産の売却による収入	662	1,409	631	5,507
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	(53)	—	—
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入	—	0	5,215	—
貸付による支出	78	(19)	992	649
その他	(591)	562	(60)	(4,916)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(16,233)	(24,346)	(33,099)	(135,050)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の返済による支出	(12,663)	(5,326)	(18,189)	(105,349)
配当金の支払額	(2,794)	(2,794)	(2,794)	(23,245)
少数株主への配当金の支払額	—	(31)	(27)	—
その他	(14)	(166)	3,872	(116)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,471)	(8,317)	(17,138)	(128,710)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(350)	668	(597)	(2,912)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	225	2,022	(12,502)	1,872
現金及び現金同等物の期首残高	13,952	11,930	24,432	116,073
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 14,177	¥ 13,952	¥ 11,930	\$ 117,945

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部であります。

1. 財務諸表の作成基準

ミネベア株式会社(以下「当社」という)並びにその国内及び海外の連結子会社による当アニュアルレポートの連結財務諸表は日本円で表示しております。当社並びにその国内及び海外の連結子会社の帳簿はそれぞれの国で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成され、その国の独立監査人の監査を受けております。

当アニュアルレポートの連結財務諸表は、日本で一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、日本の証券取引法に従って財務省に提出された連結財務諸表を基に作成しております。なお、日本の会計原則は日本以外の国、あるいは地域において認められた会計原則とは重要な点において異なっている可能性があります。このアニュアルレポートを作成するに際しては、海外の読者により親しみやすい様式で表示するために、国内で公表された連結財務諸表に一定の組替えを行い、また、追加的な情報を表示しております。

2. 主要な会計方針の概要

a) 連結の基本方針

当アニュアルレポートの連結財務諸表は当社及び重要な子会社の勘定を連結しております。連結会社間の重要な債権及び債務残高、及び取引並びに未実現利益はすべて連結上消去しております。

b) 外貨の換算

外貨建金銭債権及び債務は、為替予約によりヘッジされているものを除いて決算時の直物為替相場により円に換算しております。その結果生じる換算差額は、損益として処理しております。

在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は次のとおりです。

貸借対照表項目	決算時の直物為替相場
損益計算書項目	期中平均の為替相場

c) 現金同等物

随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

d) 貸倒引当金

当社及びその国内連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社の貸倒引当金は、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社の債権に対する貸倒引当金は連結上消去されております。2003年及び2002年3月31日現在の貸倒引当金の残高は回収不能見込額を十分カバーしております。

e) たな卸資産

当社及びその国内連結子会社のたな卸資産は主として移動平均法による原価法で計上し、在外連結子会社のたな卸資産は先入先出法又は移動平均法による低価法によって計算しております。

2003年及び2002年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
商品及び製品	¥21,740	¥24,339	\$180,865
仕掛品	9,688	11,601	80,599
原材料	8,843	10,489	73,569
貯蔵品	2,933	3,458	24,401
	<u>¥43,204</u>	<u>¥49,887</u>	<u>\$359,434</u>

f) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で計上しております。当社及びその国内連結子会社の建物及び設備の減価償却費は定率法で計算しております。一方、在外連結子会社の建物及び設備の減価償却費は、その資産の見積耐用年数に基づいて主に定額法で計算しております。維持費及び修繕費は発生時に費用として処理し、一定額以上の更新及び改良に要した費用は資産計上しております。

g) 投資有価証券

投資有価証券は、上場株式及び非上場株式から構成されております。当社及びその国内連結子会社が所有する投資有価証券のうち、時価のあるものについては、2003年3月31日現在の市場価格等に基づく時価法により評価しており、評価差額は税効果適用後の金額を貸借対照表の資本の部に計上しております。なお、時価のないものについては、移動平均法による原価法で評価しております。

当社及びその国内連結子会社が所有する時価のある株式の2003年3月31日現在の取得原価総額及び時価総額は次のとおりです。

単位:百万円

取得原価総額	
流動資産	¥ —
固定資産	2,723
	<u>¥2,723</u>
時価総額	
流動資産	¥ —
固定資産	2,660
	<u>¥2,660</u>

h)退職給付会計

当社及び国内連結子会社では、2000年4月1日から退職給付会計を適用しております。従業員の退職給付に備えるため、2003年3月31日現在における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。

数理計算上の差異は、一定の年数(5~15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型の制度を採用しております。

i)連結調整勘定

買収価額のうち取得した純資産を超過する部分の金額は、連結会社の所在地国の会計慣行に従って5年から40年の間で均等償却しており、2003年度及び2002年度の償却費は、それぞれ1,189百万円及び1,192百万円です。

j)組替え

連結貸借対照表の資本の部と連結資本勘定計算書においては、2003年度の表示に合致させるために一部の金額を組替えております。

3. 米ドルへの換算

当アニュアルレポートの財務諸表は日本円で表示されておりますが、読者の便宜のために2003年3月31日現在の為替相場である1米ドル=120.20円のレートで米ドルにも換算しております。これらのドル表示額は円金額が米ドルに換金されたり、あるいは換金されうるといように解釈すべきものではありません。

4. 関連会社に対する投資

2003年及び2002年3月31日現在並びに同日をもって終了した事業年度の関連会社すべてについての要約財務諸表は次のとおりです。

財政状態	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
資産:			
流動資産	¥ 664	¥ 726	\$5,524
その他の資産(有形固定資産を含む)	483	157	4,018
	<u>¥1,147</u>	<u>¥ 883</u>	<u>\$9,542</u>
負債及び株主勘定:			
流動負債	¥ 294	¥ 254	\$2,446
固定負債	205	11	1,705
株主資本	648	618	5,391
	<u>¥1,147</u>	<u>¥ 883</u>	<u>\$9,542</u>
経営成績	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
売上高	¥1,052	¥1,903	\$8,752
売上原価及び費用	1,019	1,922	8,478
純利益(損失)	<u>¥ 33</u>	<u>¥ (19)</u>	<u>\$ 274</u>

当社及びその連結子会社と関連会社との2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度の主要な取引並びに2003年及び2002年3月31日現在の関連する債権及び債務残高の要約は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
取引高:			
売上高	¥276	¥239	\$2,296
仕入高	0	2	3
債権・債務残高:			
受取手形及び売掛金	53	25	441
支払手形及び買掛金	—	1	—

5. 短期借入債務及び長期借入債務 短期借入債務は、主に銀行からの30日から180日の手形借入及びコマーシャルペーパーから構成されております。2003年及び2002年3月31日現在の短期借入金の平均年間金利は、それぞれ1.6%及び2.8%です。また、コマーシャルペーパーの利率は0.07%です。

2003年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済金額は次のとおりです。

	単位:百万円	単位:千米ドル (注記3)
2004年	¥10,787	\$ 89,742
2005年	44,574	370,832
2006年	5,288	43,993
2007年	8,000	66,556
2008年以降	28,000	232,945

転換社債の転換と償還及び新株引受権の行使の条件を要約すると次のとおりです。

	2003年3月31日 現在の普通株式1株 当たりの転換行使価格	転換時の 為替相場	新株引受権の行使及び 当社のオプション による償還
円建無担保転換社債 利率:年0.65% 満期2005年	¥ 972.00	—	2002年4月1日以降 額面価額の103%から100%
円建無担保新株引受権付社債 利率:年1.55% 満期2005年	¥1,350.00	—	2003年5月20日から 2005年9月30日まで 新株引受権行使可能

注:これらの転換・行使価格は普通株式の株式配当、株式の無償交付及び株式併合あるいは種類の変更等があった場合には調整されます。2003年3月31日現在ですべての転換社債及び新株引受権が転換、行使されたと仮定すれば30,820,369株増加することになります。

2003年及び2002年3月31日現在の長期借入債務は次のとおりです。

	単位:百万円		単位:千米ドル (注記3)
	2003	2002	2003
円建無担保転換社債			
利率:年0.8% 満期2003年	¥ —	¥ 13,823	\$ —
円建無担保転換社債			
利率:年0.65% 満期2005年	27,080	27,080	225,291
円建無担保社債			
利率:年2.85% 満期2005年	10,000	10,000	83,195
円建無担保社債			
利率:年3.0% 満期2008年	15,000	15,000	124,792
円建無担保社債			
利率:年2.00% 満期2003年	10,000	10,000	83,195
円建無担保社債			
利率:年0.655% 満期2007年	3,000	—	24,958
円建無担保新株引受権付社債			
利率:年1.55% 満期2005年	4,000	4,000	33,278
銀行借入等			
利率:年0.6%から年7.6%	27,569	41,152	229,359
	96,649	121,055	804,068
控除:1年以内に返済予定の額	10,787	41,843	89,742
	¥85,862	¥ 79,212	\$714,326

6. 法人税等

当社及びその国内連結子会社は、所得に対して種々の税金が課せられており、2003年度及び2002年度の実効税率は、それぞれ40%であります。ただし、地方税法の改正(2004年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、固定区分の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した実効税率は2003年度が39%、2002年度が40%であります。

在外連結子会社の法人税の税率は一般に日本の税率より低い税率です。更に、タイの連結子会社は投資促進法による恩典を受けており、そのため特定の製品の製造・販売から得た利益については3年から8年間タイの法人税が免除されております。

また、中国の連結子会社は外国資本との合併企業及び外国企業に対する中華人民共和国法人税法上の恩典を受けており、累損解消後初年度から2年間は法人税が免除され、次の3年間は13.5%、それ以降は27%の法人税率が課せられます。

当社の在外子会社については財務会計報告目的の収益及び費用の認識の期間差異により生じる繰延税金を計上しております。これらの期間差異の税効果は、当社及びその国内子会社については認識しておりません。但し、2000年度からは、日本における税効果会計基準の適用により、当社及びその国内子会社においても、これらの期間差異の税効果を認識しております。また、関係会社間取引による未実現利益の消去及び連結財務諸表上の特定の調整項目から生じる期間差異についても税効果を認識しております。

2003年及び2002年3月31日現在の繰延税金の総額は、それぞれ18,087百万円及び17,664百万円で、連結貸借対照表の流動資産及び固定資産の繰延税金資産に含めております。

7. 資本勘定

日本の商法では各事業年度に支払った利益処分の10%以上の金額を資本準備金の額と併せて資本金の25%に達するまで利益準備金として積み立てなければならないと規定しております。利益準備金は株主総会あるいは取締役会の決議により欠損金を補填するため、あるいは資本組入れのために使用することができます。

また、資本準備金及び利益準備金の合計額より資本金の25%相当額を控除した額を限度として資本準備金又は利益準備金を取崩すことができます。この利益準備金は、日本における連結財務諸表規則に従い、2003年度より利益剰余金に含めて表示しております。

現金配当、取締役及び監査役に対する賞与並びに利益準備金への振替に関する利益処分は定時株主総会の承認を受けなければなりません。連結財務諸表には2003年及び2002年3月31日以降の株主総会により承認された、あるいは承認される予定の利益処分を反映させております。

8. 1株当たり当期純利益に関するデータ

連結損益計算書に表示されている1株当たり現金配当金は発生主義により表示されており、各事業年度終了後承認された、あるいは承認される予定の配当金をその事業年度の配当金として含めております。

1株当たり潜在株式調整前純利益は、各年度の加重平均発行済普通株式数に基づいております。

1株当たり潜在株式調整後純利益は、加重平均発行済普通株式数に、1株当たり純利益に対し潜在株式調整効果を有する発行済転換社債がすべて普通株式に転換されたと仮定した場合の株式数の増加を加味して計算されております。1株当たり潜在株式調整後純利益を計算する際に純利益は、法人税を控除した転換社債の利息によって金額を調整しております。

2003年及び2002年3月31日に終了した事業年度の1株当たり純利益を計算する時に使用した株式数は次のとおりです。

	単位:千株	
	2003	2002
潜在株式調整前	399,131	399,165
潜在株式調整後	443,216	443,249

9. 訴訟

2003年3月31日現在、当社及び連結子会社に対する係争中、又は発生のおそれのある訴訟又は賠償請求で重要なものはありません。

10. 偶発債務

当社及びその連結子会社の2003年3月31日現在の偶発債務は該当ありません。

11. セグメント情報

各事業区分には下記の製品が含まれております。

機械加工品事業： ボールベアリング、ロッドエンド&スフェリカル・ベアリング、ピボットアッセンブリーなどの「ベアリング及びベアリング関連製品」、ネジ類、特殊機器などの「その他機械加工品」

電子機器事業： 精密小型モーターを中心とする「回転機器」、PC用キーボード、スピーカーなどの「その他電子機器」

次の表は、2003年3月31日現在及びその日に終了した事業年度における当社の事業の種類別セグメントに関する情報です。

事業の種類別セグメント情報

	機械加工品	電子機器	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥118,118	¥154,084	¥272,202	¥ —	¥272,202
内部売上高	7,637	—	7,637	(7,637)	—
売上高計	125,755	154,084	279,839	(7,637)	272,202
営業費用	107,235	153,252	260,487	(7,637)	252,850
営業利益	18,520	832	19,352	—	19,352
資産	191,793	204,489	396,282	(76,213)	320,069
減価償却費	10,378	12,448	22,826	—	22,826
資本的支出	4,750	11,853	16,603	—	16,603

	機械加工品	電子機器	流通販売ほか	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥122,025	¥156,303	¥1,016	¥279,344	¥ —	¥279,344
内部売上高	8,336	—	—	8,336	(8,336)	—
売上高計	130,361	156,303	1,016	287,680	(8,336)	279,344
営業費用	108,226	156,466	1,016	265,708	(8,336)	257,372
営業利益(損失)	22,135	(163)	(0)	21,972	—	21,972
資産	205,920	231,806	745	438,471	(88,434)	350,037
減価償却費	9,489	14,891	5	24,385	—	24,385
資本的支出	7,963	18,485	5	26,453	—	26,453

次の表は、2003年3月31日及び2002年3月31日現在並びにそれぞれの日に終了した各事業年度における当社の所在地別セグメントに関する情報です。

所在地別セグメント情報

	日本	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	小計	消去又は全社	連結
外部売上高	¥ 72,755	¥107,789	¥58,998	¥32,660	¥272,202	¥ —	¥272,202
内部売上高	110,133	101,269	2,613	3,306	217,321	(217,321)	—
売上高計	182,888	209,058	61,611	35,966	489,523	(217,321)	272,202
営業費用	179,755	196,640	59,752	34,024	470,171	(217,321)	252,850
営業利益	3,133	12,418	1,859	1,942	19,352	—	19,352
資産	175,917	185,397	37,064	20,528	418,906	(98,837)	320,069

2002年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円						連結
	日本	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	小計	消去又は全社	
外部売上高	¥ 83,705	¥ 95,884	¥63,569	¥36,186	¥279,344	¥ —	¥279,344
内部売上高	92,865	107,444	3,508	4,549	208,366	(208,366)	—
売上高計	176,570	203,328	67,077	40,735	487,710	(208,366)	279,344
営業費用	175,803	185,941	65,109	38,885	465,738	(208,366)	257,372
営業利益	767	17,387	1,968	1,850	21,972	—	21,972
資産	195,305	201,541	38,088	25,194	460,128	(110,091)	350,037

次の表は、2003年3月31日及び2002年3月31日に終了した各事業年度における当社の海外売上高に関する情報です。

2003年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円			
	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥106,942	¥57,103	¥34,322	¥198,367
連結売上高				¥272,202
連結売上高に占める海外売上高の割合	39.3%	21.0%	12.6%	72.9%

2002年3月31日に 終了した事業年度	単位:百万円			
	アジア(日本を除く)	北米・南米	欧州	計
海外売上高	¥96,758	¥60,733	¥38,832	¥196,323
連結売上高				¥279,344
連結売上高に占める海外売上高の割合	34.6%	21.8%	13.9%	70.3%

12. 後発事象

(希望退職者の募集)

当社は、2003年6月19日開催の取締役会において、下記のとおり希望退職者募集を行うことを決議致しました。

1. 希望退職者募集の理由

2003年4月10日に発表したとおり、電源事業等の事業継続を断念し速やかに撤退することとなりましたので、当社浜松工場の適正人員によるスリム化と効率化をはかります。

また、当社営業部門において人員削減による固定費削減をはかるため、希望退職者を募集することとしました。

2. 希望退職者募集の概要

対象者：浜松工場(連結子会社のミネベアエレクトロニクス株式会社を含む)及び当社営業部門
募集人員の正社員

募集期間：170人程度

退職日：2003年7月15日から2003年7月31日まで

その他：2003年8月20日

：会社都合退職金に加えて特別加算金等を支給する。

また、希望者に対し再就職支援会社によるサービスを提供する。

3. 影響額

予定どおりの応募があった場合、2003年3月期に計上した電源事業等整理損に加えて、当社営業部門の正社員への特別退職金が約400百万円見込まれ、2004年3月期に特別損失として計上する予定です。

ミネベア株式会社

取締役会へ

当監査法人は、すべてが日本円で表示されている2003年及び2002年3月31日現在のミネベア株式会社及びその連結子会社の連結貸借対照表及び2003年3月31日に終了した各3事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー表について監査を行った。

この監査に当たって当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、状況に応じて必要と認められた会計記録の検証及びその他の監査手続きを実施した。

監査の結果、連結財務諸表は、ミネベア株式会社及びその連結子会社の2003年及び2002年3月31日現在の財政状態及び2003年3月31日に終了した各3事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローを日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示しているものと認める。

当連結財務諸表における米ドル建の金額は便宜的に記載している。当監査法人の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、当監査法人の意見では、この換算は連結財務諸表の注記3に記載された方法に基づいて行われている。

日本国、東京

2003年6月27日

Shin Nihon I Co.

新日本監査法人

連結財務諸表に対する注記1.において、ミネベア株式会社の連結財務諸表の作成基準は日本の会計原則に基づいている旨が記載されております。